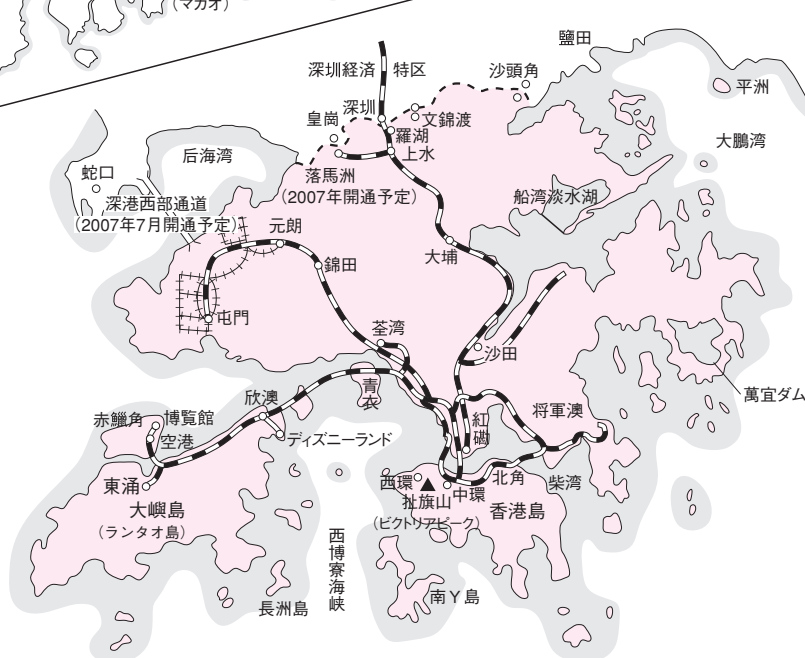
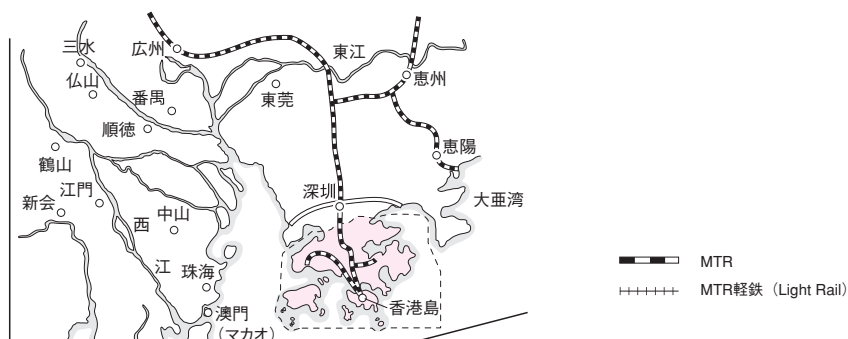


返還10周年を迎えた香港：2007年の香港特別行政区

著者	三船 恵美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2008年版
ページ	[157]-174
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002607

香港特別行政区

面 積	1104km ²	首 長	曾蔭權行政長官
人 口	696.3万人(2007年末)	通 貨	香港ドル(1米ドル=7.801香港ドル, 2007年)
言 語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗 教	仏教, 道教, キリスト教など		



返還10周年を迎えた香港

み ふね え み
三 船 恵 美

概 況

2007年7月1日、香港における中国の主権が回復されて10周年を迎えた。

現職の曾蔭権が再選された行政長官選挙では、民主派候補が選挙委員数を獲得し、返還後初の複数候補者による行政長官選挙が行われた。中央の支持を得ている曾長官の優勢が揺らぐことはなかったが、選挙戦を通して、行政長官と立法会議員の普通選挙の実施が訴えられた。複数が立候補したことは、香港市民の普通選挙に対する意識を向上させた。行政長官選挙の公約に掲げていた普通選挙の実施に向けて、香港政府は、諮問文書「政制発展緑皮書」を7月に公表した。12月半ば、曾長官は、過半数の香港市民が2012年の行政長官・立法会議員選挙での普通選挙実施を支持したことを全人代常務委員会へ報告した。しかし、普通選挙の実施に慎重な全人代常務委員会は、2012年に普通選挙を実施しないことを決定した。

11月の区議会議員選挙では、民主派は振るわず、親中派が躍進した。その一方で、女性元高官2人の闘いが注目を浴びた12月の立法会議員補欠選挙では、民主派の陳方安生元政務司司長が親中派の葉劉淑儀元保安局長を破って当選した。

新政権発足にあたり、曾行政長官は高級公務員や公職経験者を中心とした実務派を新内閣に揃え、機能重視の政府機構改革を実施した。10月には、政府は香港の経済発展と民政向上に重点をおいた施政方針「香港の新たな方向」を公表した。

香港経済は活況に沸き、失業率は9年ぶりの低水準となった。香港と内地との関係では、「経済貿易緊密化取決め」や人民元業務の拡大などで関係強化が図られた。その一方で、広東省の構造改革にともない、香港企業の経営負担が拡大し、労働集約型企業の経営環境悪化に拍車をかけた。内地依存の益々の深化は、香港経済にとって好材料であると同時に、国際金融センターとしての機能強化や産業構造転換など、香港に多くの課題も与えている。

区内政治

第3期行政長官選挙，曾蔭権長官が続投

第3期行政長官選挙が3月25日に投票され、当選を確実にされていた現職の曾蔭権行政長官が再選された(任期5年)。当初、曾行政長官の無投票再選が有力視されていた。しかし、今回の選挙では、民主派が候補者として弁護士で立法會議員の梁家傑を擁立した。香港返還以来、初めて複数候補者による選挙が戦われた。曾行政長官の優勢が変わることはなかったが、香港市民の普通選挙に対する意識を高めることとなった。現行の選挙制度では、800人から構成される選挙委員会委員のうち100人以上の選挙委員の推薦を受けた候補者のみが出馬でき、選挙委員による間接選挙で選出される。2006年12月の選挙委員選挙で、民主派の弁護士や会計士が多く当選し、梁氏は132人の選挙委員の推薦を得ることができた(曾長官は641人の推薦を得た)。投票権を持つ795人の選挙委員のうち、789人が投票した。曾長官が649票、梁氏が123票を獲得した。

第3期政府発足と政府機構改革

曾行政長官は、5月3日、政府機構改革を発表した。既存の8局が改組され、雇用創出と内地とのインフラ整備協力を推進する發展局が新設された。従来の11局から12局に編成され、第3期政府発足の7月1日から新機構へ移行した。

6月23日、曾行政長官は、中国中央政府から承認を得た新閣僚人事を発表した。50歳代の上級公務員と公職経験者を中心とする実務主義の人事であった。「次代の行政長官」と注目される唐英年財政司長が政務司長に昇格し、「曾行政長官の腹心」といわれる曾俊華行政長官弁公室主任が財政司長に就任した。行政長官弁公室主任には、香港金融管理局の陳德霖元副総裁が就任した。陳家強財經事務・庫務局局長は、香港科技大学工商管理學院の元院長で、金融市場管理および戦略的証券取引を専門とする経済学者である。陳局長は入閣前から大学教授として、包括消費者委員会主席をはじめ策略發展委員会、扶貧委員会、ハンセン指数顧問委員会などの多くの重要な公職に就いてきた。曾德成民政事務局局長には、全人代香港代表と中央政策組全職顧問を務めた経歴がある。

2007 ～ 2008 年度施政方針演説「香港の新たな方向」

曾蔭権行政長官は10月10日の立法会で2007 ～ 2008年度の施政方針「香港の新たな方向」を公表した。今回の施政方針は、香港の経済発展と民政向上に重点をおいたものとなった。香港の将来を見据えた政策として、10項目のインフラ建設で毎年1000億ドル以上の経済効果と約25万人の雇用を創出する方針を掲げた。この他の主な骨子は以下の点である。(1)国際金融ハブとしての機能向上、(2)珠江デルタで活動する香港企業の再編・高度化・移転の支援、(3)環境保護、(4)文化財保護、(5)消費者保護のための「食品安全法案」の提出と食品ラベルの法制化、(6)2008 ～ 2009年度の個人所得税の標準税率15%、企業所得税率16.5%、(7)2007 ～ 2008年度最終四半期の不動産税免除、(8)貧困支援、(9)就職支援、(10)高齢者支援、(11)医療改革、(12)教育改革、(13)民主化と統治の改善、(14)中国本土との一体化、(15)国民教育の推進、である。

区議会議員選挙で親中派の民建連が議席回復

11月18日、第3期区議会議員選挙(任期4年)が行われた。区議会18区534議席のうち、指名で選ばれる「委任議員」と「当然委員」(郷事委員会主席)の129議席を除く405議席が選ばれた。41議席で立候補者数が定員を超えず無投票で当選が決まり、364議席を866人の候補者が直接選挙で争った。有権者295万8953人のうち114万8815人が投票した(投票率38.83%、前回2003年は44.10%)。親中派は、民主建港協進連盟(民建連)が115議席を獲得した(33議席増)のをはじめ、147議席を獲得した(36議席増、当選率57.2%)。一方、民主派は、民主党が59議席(36議席減)、民協が17議席(8議席減)、前線が3議席(4議席減)と振るわず、106議席にとどまった(39議席減、当選率36.1%)。

立法会補選に陳方安生が当選

8月8日の馬力民建連主席の逝去により、12月2日、立法會議員香港島区補欠選挙が行われた。民主派の陳方安生元政務司司長が、親中派の葉劉淑儀元保安局長を17万5874票対13万7550票で破って当選した。8人が立候補したが、事実上、陳方と葉劉の2人の女性元高官による一騎打ちとなった。陳方は、1993年、パッテン総督に次ぐ香港政庁ナンバー2の「布政司」(Chief Secretary)に抜擢された。「香港の良心」と称された陳方は、立法会の前身である「立法評議会」の選挙改革などイギリス統治期の香港で民主化を手掛けた。返還後、初代の行政長官であった董建華に次ぐ政務司司長に就任したが、陳方の言動が中央政府の不興を買って引退圧力がかかったと噂されたなか、2001年1月、任期途中で辞任した。陳方は2005年12月、普通選挙を要求する民主派のデモ参加を契機に政治活動を再開した。一方の葉劉は、香港基本法第23条に基づく「国家安全条例」の立法実務にあたったことで世論の反発を受け、2003年7月に保安局長を辞任していた。

普通選挙の諮問と中央政府の不支持

7月11日、香港政府は、行政長官と立法會議員の普通選挙実施に向けた諮問文書「政制發展綠皮書」を公表した(諮問は10月10日までの3カ月間)。現行の選挙制度では、行政長官(任期5年)は選挙委員会による選挙で選ばれ、中央政府が任命する。定数60議席の立法会(任期4年)議員は、直接選挙枠30議席と職能団体枠30議席で、それぞれ選ばれる。

「政制發展綠皮書」は、行政長官の諮問機関である策略發展委員会が20カ月をかけて検討してきた行政長官と立法會議員の全面的な直接選挙を最終的な目標とする諮問文書である。必ず遵守しなければならない原則として、(1)国家の対香港基本方針政策、(2)基本法のもとで政治体制發展の4原則(社会各層の利益の包括と考慮、資本主義經濟の發展に有利、段階的漸進、香港の実況に適合)、(3)「普及選挙(選挙の普及)」「平等選挙」の原則、の3つが挙げられた。諮問は、選挙制度改革案について項目ごとに3つの選択肢を設け、それらからひとつを選んで答える方法がとられた。曾蔭権行政長官は、普通選挙の実施に向けた法案に市民の6割以上の賛成を得ることを行政長官選挙で公約していた。三択方式の質問は容易であっても、それへの判断が難しい設問が多かった。例えば、立法会の普通選挙への道筋と時期についての質問では、(1)2012年に普通選挙を実施、(2)段階に分け2016年に普通選挙を実施、(3)段階に分け2016年以降に普通選挙を実施、という選

択肢が挙げられたが、「段階」をどのように判断すべきか、などの検討すべき内容があり、容易に判断しかねる設問が多かったといえる。

曾行政長官は12月12日に全人代常務委員会に対して、過半数の香港市民が2012年の行政長官・立法會議員選挙での普通選挙実施を支持したことを報告した。しかし、12月29日、第10期全人代常務委員会第31回会議は、2017年に行われる行政長官選挙から普通選挙の実施が可能であるという決定を公表した。また、立法会選挙については、行政長官選挙で普通選挙が実施された後に、すべての立法會議員の普通選挙の実施が可能であることを決定した。

普通選挙をめぐる全人代常務委員会の決定は、あくまでも「実施が可能であるという決定」であって「実施の決定」ではない。行政長官と立法會議員の選挙制度を改定するためには、まず香港政府が制度改定案を立法会に提出し、立法会がこれを審議して全議員の3分の2以上の多数決で可決し、行政長官がその可決された案に同意しなければならない。さらに、立法會議員の選挙制度改定については、全人代常務委員会に報告し記録に留めなければならない。また、行政長官の選挙制度改定については、全人代常務委員会に報告し「承認」を求めなければならない。つまり、立法会、行政長官、全人代常務委員会のいずれかが同意や承認を拒否した場合、選挙制度の改定は実現しない。制度改定にかかわるこれらの手続きを考えると、2017年に普通選挙が香港で実施されるとは限らないのである。

しかし、中国が普通選挙の目標時期を明確にしたのは初めてであった。全人代の決定を受け、曾行政長官は、2017年の行政長官選挙と2020年の立法会選挙からの直接選挙実施を目指すと表明した。中央政府は、首長選挙から議会選挙へと段階的に普通選挙に移行しようとしている。2012年には中国共産党第18回大会が開かれ、2012年以降の「ポスト胡錦濤」体制が2017年に2期目に入る。香港行政長官の普通選挙導入を2017年以降に中国中央が決定したのは、中国中央の政權移行時期における香港の政治的安定を中国中央が望んだからであろう。

習近平が中国中央の対香港政策の責任者に

11月9日、国务院香港マカオ弁公室の陳佐洱副主任は、北京大学奨学金授与式に出席した際、習近平中央政治局常務委員がすでに中央香港マカオ工作協調小組の組長を兼任していることを明らかにした。中央香港マカオ工作協調小組は対香港マカオ政策の統括機関である。習近平は共産党第5世代のリーダーといわれており、父親の習仲勳元中国副総理はかつて対香港政策も担当していた。また、習

近平の妻で人民解放軍総政治部歌舞団歌手の彭麗媛は、香港で度々コンサートを行っており、香港返還10周年の記念式典では、胡錦濤主席と並んで合唱する姿がテレビで放映された。習近平の対香港政策統括は、香港を重視する中央の姿勢を示していると、香港では概ね好意的にとらえられている。

経 済

好調な経済

2007年の香港経済は好況であった。名目経済成長率は、四半期毎に6.8%、8.7%、9.8%と上昇を続けた。個人消費支出は、四半期毎に7.0%、8.5%、14.5%と伸び、消費ブームに沸いた。香港の域内需要は成長の勢いを取り戻したといえる。対外部門も好業績を達成した。産業別でみると、製造業や建設業がマイナス成長であったものの、卸売・小売り・貿易・飲食・ホテル業、運輸・倉庫・通信、金融・保険・不動産・商用サービス業が好調であった。広東省の産業構造改革は、香港における労働集約型の製造業を圧迫することとなった。

失業率が9年ぶりに最低水準を更新

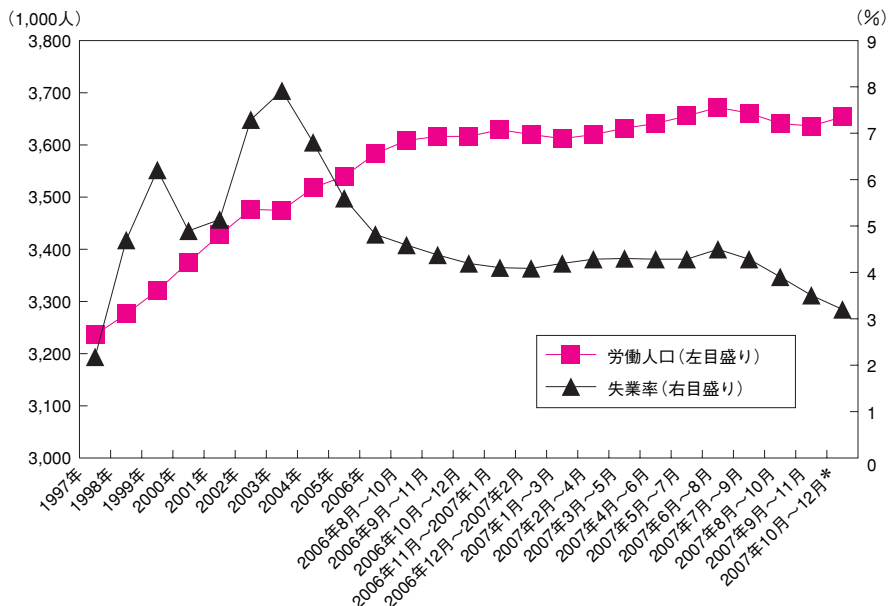
新卒者など求職者が増加したものの、好調な企業業績を背景に、10～12月期の失業率(速報値)は3.2%となり、1998年1～3月期以来の低水準になった(図1)。不完全雇用率は、2006年10～12月期の2.4%から2007年10～12月期には2.1%へ低下した。年齢別失業率(2007年10～12月期)は、15～19歳が16.6%(2006年21.8%)、20歳代が4.4%(同5.6%)、30歳代が2.4%(同3.4%)、40歳代が2.9%(同4.2%)、50歳代が4.1%(同5.5%)、60歳以上が2.1%(同2.6%)であった。15～19歳の失業率が高止まりした。

香港における人民元業務の拡大

1月10日、唐英年財政司司長は、内地の金融機関による香港での人民元建て債券発行を認めたことを明らかにした。同月16日には、香港金融管理局が、中国の金融機関による人民元建て債券の香港における発行について、中国人民銀行と基本合意したことを発表した。国家開発銀行や中国進出口銀行(中国輸出入銀行)が債券を開始した。

人民元建ての債券発行は、これまで香港が要請していたものの、中国の通貨・

図 1 失業率の推移



(注) 季節調整済み, * は暫定値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處(<http://www.censtatd.gov.hk/>)。

金融システムが香港市場に左右されることへの懸念から、中央政府が慎重な態度をとってきた。香港における人民元建て債券発行は、本土以外での人民元建て業務を認めてこなかった中央政府が香港の金融センターとしての地位強化を支持している象徴としてとれるであろう。また、将来の中国における資本取引自由化をにらみ、「香港が人民元の国際化に向けた実験場を提供した」(唐財政司長, 2007年6月26日, 返還10周年記念式典)ともいえるであろう。中国中央は2004年に香港の銀行による個人向けの人民元建て預金・両替・送金・クレジットカードの取り扱いを、2006年に香港の元建て預金保有者による広東省での小切手の支払いを、2007年に中国の金融機関による人民元建て債券の発行を解禁した。8月20日には、中国外為管理局 QDII (適格国内機関投資家制度)を経由せずとも内地住民の個人の身分による香港株式市場への直接投資を解禁する措置(「港股直通车」)を発表した。ただし、11月3日に温家宝総理が慎重な姿勢を示したことから、中国の金融専門家の間では、実施に時間がかかると見込まれている。

人民元と香港ドルの通貨価値が逆転

1月11日、人民元の香港ドルとの交換レートが、2005年7月の人民元の切り上げ以後、初めて等価となった。2月1日に、人民元が対1米ドル=7.7476元に上昇し、香港ドルの連動基準値(1米ドル=7.75～7.85香港ドル)を超え、人民元と香港ドルの通貨価値が初めて逆転した。

香港と内地の関係変化

従来、「前店後廠(前方の商店、後方の工場)」と称されてきた香港と深圳・広東の関係に変化がみられている。珠江デルタにおける給与水準の上昇や工業用地使用料の値上げに加え、第10期全国人民代表大会第5回会議で、地場企業と外資企業の法人税を統一化する「企業所得法草案」が採択され(5年間の段階的調整で、従来の15%から最終的に25%に統一される)、香港企業の珠江デルタにおける経営コスト負担が増大した。さらに、7月1日から実施された輸出時増値税還付率の引き下げと、8月23日に施行された新たな「加工貿易制限類商品目録」は、香港企業への大きな打撃になった。後者は、加工貿易で制限品目を原材料として輸入する際、貨物に応じた輸入関税と増値税の50～100%に相当する保証金を積み立て、輸出完了時に還付する制度である。その対象品目が1853品(全商品の約15%に相当)に大幅に拡大された。一時的な税負担が大幅に増加し、珠江デルタにおける香港企業のなかには、撤退を余儀なくされるところもでてきた。

珠江デルタを撤退する香港企業のために、曾蔭権行政長官をはじめとする香港政府高官が香港財界人を引き連れて、広西チワン族自治区、湖南省、貴州省、江西省などとの関係強化を図っている。2月5日、香港政府は成都に経済貿易代表弁公処を正式に開設した。同処は四川、湖南、雲南、貴州、陝西、重慶を管轄する。

その一方、香港政府は、長江デルタ地域との関係強化も図っている。2月1日、香港政府は上海に経済貿易代表弁公処を正式に開設し、上海、江蘇、安徽、浙江、湖南の各人民政府代表が参列した。また、3月14日には、香港特別行政区投資推進広署が、上海で香港投資サービスセンターを設立した。

対 外 関 係

中国と香港、CEPA 拡大で合意

胡錦濤国家主席が香港返還10周年式典出席のために香港入りした6月28日、中国と香港は、「経済貿易緊密化取決め」(CEPA)の拡大合意を発表した。環境サービス・水道・ガス事業など11の新分野で香港企業に内地の市場を開放し、銀行や観光など28分野での資本規制の緩和などが2008年1月から発効した。CEPAは中国と香港の間で2003年6月に締結された自由貿易協定(FTA)である。CEPA締結当時、香港は重症急性呼吸器症候群(SARS)により観光業を中心に経済が打撃を受けていた。そのため、従来は香港支援のために内地サービス市場の香港企業への優先開放が基軸であった。しかし、2007年合意の内容は、内地の金融機関が香港市場へ進出する際の積極的支援などを柱とした。内地の証券会社が香港で法人を設立し、香港の株式市場で投資できるようになった。内地企業は、自由化や競争の経験を香港で積むことになる。CEPAの意義が、「内地の香港支援」から「内地の香港利用」へとシフトしつつある。

進む内地との越境インフラの整備

7月1日、深圳西部の蛇口と香港北西部を結ぶ全長約5¹/₂kmの「深圳湾公路大桥」が開通した。通関ゲート「深圳湾口岸」では、1カ所で出入国・通関手続きが可能な「一地両検」を開始した。開通式には返還10周年記念で香港を訪れていた胡錦濤国家主席も出席した。深圳と香港間の輸送時間は、1時間は短縮できると見込まれている。蛇口から広州市郊外を結ぶ高速道路「広深第2高速道路」が2009年に開通する予定で、香港と広東省間の所要時間はさらに短縮化が進む。

「自由行」が49都市へ拡大

香港への観光客の約半数は内地からで、その約半数が個人旅行者である。これらは、2003年のSARS発生後に中央政府が開始した香港支援策の一環であった。1月には、河北省石家荘、河南省鄭州、吉林省長春、安徽省合肥、湖北省武漢にも適用され、計49都市に香港への個人旅行の資格が拡大された。

香港政府、イスラームマネーの取り込みに意欲

10月10日、曾蔭権行政長官は立法会での施政方針演説で、「イスラーム金融の潜在力は大きい。香港が国際金融センターとしての地位を高めるためには、イスラーム金融の受け皿になることが必要だ。今後はイスラーム諸国に対して香港の金融サービスを売り込むだけでなく、香港でイスラーム債(スーク)市場を発展させることに重点をおくべきだ」と述べた。また、金融管理局がイスラーム金融に関する研究グループを発足させ、早期に香港でイスラーム債が発行できるよう提案を行う予定であることも明らかにした。

従来、香港では、イスラーム諸国の政治リスクが大きいことを嫌い、オイルマネーの取り込みに消極的であった。しかし、7月末、曾俊華財政司司長が、オーストラリアで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会議の帰路にクアラルンプールに立ち寄り、イスラーム金融の実情を視察した際、「将来の香港金融にイスラーム金融の誘致は欠かせない」と発言したことを皮切りに、香港政府は態度を一変させた。この方針転換の背景には、香港金融の競争力が急速に低下していることが挙げられる。2007年の香港株式市場の時価総額の約半分が中国系企業によって占められた。1997年(中国のシェア8%)からの10年間で急速に中国への過度な依存が高まった。また、競合国のシンガポールが対イスラーム金融関係の強化を図っていることも、方針転換の一要因として考えられる。さらに、中東諸国からの観光客の急増とその消費額が、香港における中東プレゼンスを急速に拡大させている。香港政府観光局によると、2007年前半期に中東からの観光客は、前年比26.6%増の8.8万人であった。観光客全体に占める中東客のシェアは全体の1%にも満たないが、中東客の1人当たり消費額は6071香港ドル(2006年値)で、中国内地客の4705香港ドル(2006年値)を大きく上回っている。

内地妊婦の香港入境を制限

1月16日、香港政府は、中国内地籍女性の香港における出産増加に対応する新制度を発表した。「香港基本法」(香港の小憲法)第24条は、「香港で生まれた中国公民は香港特別行政区の永住民である」と規定している。香港永住権を子供に与えようとする中国内地からの妊婦の香港出産が、近年増加している。それにとともに、香港の公立病院において、香港居住の妊婦の入院環境が確保できなかったり、内地妊婦が出産費用を踏み倒したりするなどの問題がでてきた。そこで、香港政府は、居住・非居住にかかわらず、香港で出産する妊婦に、産科予約を義務

づけた。さらに、香港の公立病院における内地籍女性の妊婦受け入れ枠を年間 1 万 2000 人に制限した。妊娠 28 週以後とみられる妊婦は、香港への入境にあたり、香港の産科の予約確認書を提示しないと、入境を拒否される場合もでてきた。香港非居住者が香港の公立病院で出産する場合、予約出産は 3 万 9000 香港ドル、非予約の出産では 4 万 8000 香港ドルを入院時に支払わなければならない。香港の私立病院での一般的な出産費用が 2 万香港ドル程度であることから、私立病院へ流れないように、私立病院での出産費用も公立病院以上に設定されることになった。

2008 年の課題

2008 年には立法会議員選挙が行われる。2012 年普通選挙を認めなかった中国中央の決定に対して、2008 年直接選挙枠における香港の有権者の投票行動が注目される。

好況に沸いた 2007 年の香港経済であったが、2008 年にはいくつかの懸念材料により、香港経済の減速が予測される。経済成長を牽引する固定資産投資が、アメリカのサブプライム問題の表面化以降、影響を受けて鈍化している。アメリカの景気後退による消費市場の萎縮は、香港の対中国輸出・投資にも影響を及ぼすことになるであろう。珠江デルタの産業構造改革や中国での経営コストの上昇にともなう香港企業への影響も懸念される。珠江デルタから撤退を余儀なくされる香港企業がコスト削減を求めて汎珠江デルタへ移転しようにも、インフラが十分ではない。香港内の懸念要因としては、インフレ懸念がある。総合消費物価上昇率（2004 年 9 月～2005 年 9 月＝100）は 2007 年通年で 2 % であったが、10 月に 3.2 %（3 カ月内の季節調整値は 0.6 %）、11 月に 3.4 %（同 0.7 %）、12 月には 3.4 %（同 0.9 %）と急上昇した。物価上昇とアメリカの利下げにともなう香港の銀行預金金利の引き下げによって、実質金利はマイナスとなっている。アメリカ要因、中国要因、インフレ圧力、国際原油価格の高騰など、香港経済を取り巻く環境に対して、香港政府がいかなる対策をとっていくのかがポイントとなる。

曾蔭権行政長官は香港財界の中東訪問団を率い、2008 年 1 月下旬にクウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦を歴訪した。イスラームマネーの受け皿になるためには、イスラーム債の発券環境の早期整備が課題となっている。

（駒澤大学教授）

1月1日 ▶改正「喫煙(公衆衛生)条例」施行。

10日 ▶唐英年財政司司長, 中国の金融機関による香港での人民元建て債券発行について国務院が同意したことを発表。

11日 ▶人民元が2005年7月の切り上げ以降初めて香港ドルの連動価値基準を上回る。

15日 ▶香港政府, 5カ年計画の綱領決定。

16日 ▶特殊部隊「飛虎隊」出身の鄧竟成警務処副処長が処長に昇格。

▶香港金融管理局(HKMA), 中国の金融機関による香港での人民元建て債券発行について中国人民銀行との基本合意を発表。

▶香港政府, 本土籍妊婦の出産予約制を発表。居住・非居住を問わず, 産科未予約の妊婦には入境拒否も(2月1日から施行)。

22日 ▶漁農自然護理署, 野鳥からH5N1型ウイルスの陽性反応を確認と発表。

26日 ▶外貨送金・両替8000^円から本人確認が必要に。

2月1日 ▶曾蔭権行政長官が行政長官選挙への出馬表明(16日に届け出)。

▶香港政府, 駐上海経済貿易代表弁公処を開設。

7日 ▶「一地両検」(深圳湾公路大橋の通関・出入境審査を1カ所にする制度)の具体案を立法会で審議開始(6日に官報掲載)。

14日 ▶第3期行政長官選挙の候補者氏名受付開始(～3月1日)。梁家傑立法會議員(公民党)が届け出。初の複数立候補。

28日 ▶唐政司司長(7月以降, 財政司司長), 2007/08年度財政予算案を立法会で発表(4月18日に立法会で可決)。

3月1日 ▶行政長官選挙の政見演説。曾行政長官と梁家傑立法會議員が公開討論。

5日 ▶環境保護署, 日本から香港に到着した電子廃棄物を「廃物処置条例」違反で送還。

14日 ▶香港特区投資推進広署, 上海市で香港投資サービスセンターを設立。

20日 ▶香港で3人目のH9N2型インフルエンザ感染(生後9カ月女児)が公表される。

25日 ▶第3期行政長官選挙実施。曾行政長官が再選(曾649票対梁123票)。

4月1日 ▶香港政府観光局(HKTB)に田北俊自由党主席が就任。

2日 ▶中央政府, 北京で第3期行政長官に曾蔭権を任命。

20日 ▶立法会で予算案可決。

26日 ▶返還10周年記念に中央政府が贈与したジャイアントパンダの楽楽と盈盈が来港。

5月3日 ▶曾行政長官, 第3期香港政府の機構改組(3司12局)を発表。

16日 ▶衛生福祉・食品局, 香港人と本土人の越境カップルが返還後7.3倍と公表。

23日 ▶二次電池の大手メーカーBYD(広東省)の携帯電話部品部門子会社, 香港市場での上場を発表。

6月4日 ▶天安門事件追悼集會に5万5000人が参加。

5日 ▶公務員事務局, 給与約5%引き上げ提示。

6日 ▶北京で開かれた香港返還10周年記念大会で呉邦国全国人民代表大会常務委員長が「香港の自治は中央が与えた範囲」と発言。香港で批判。

26日 ▶国家開發銀行, 香港初の人民元建て債券発行を正式に発表。

7月1日 ▶香港特別行政区10周年。

▶第3期香港特別行政区政府就任宣誓式に胡錦濤国家主席が臨席。

▶全長5kmの深圳湾公路大橋が開通。

9日 ▶ラミネート製の新10^元紙幣の流通開始。

11日 ▶香港政府、行政長官と立法会議員の全面的な直接選挙実施に向けた諮問文書「政制發展綠皮書」を公表。

15日 ▶「九龍皇帝」の名で街頭に墨書を残した曾灶財、逝去。

17日 ▶范徐麗泰立法会議長、次期選挙に不出馬を表明。

19日 ▶米証券取引委員会、米新聞ダウ・ジョーンズ(DJ)の社外取締役の李国宝東亜銀行頭取をDJ株のインサイダー取引で調査。

8月8日 ▶馬力民建連主席が逝去。

9日 ▶中国進出口銀行、人民元建て債券の香港発行を香港で発表。

15日 ▶九広鉄路(KCR)落馬洲支線が開通。香港と中国本土との新たな玄関口となる福田口岸が開業。

20日 ▶国家為替管理局、本土住民による香港株への直接投資解禁の措置を発表。

23日 ▶加工貿易制限類商品目録の改正施行。

28日 ▶譚耀宗民建連副主席の主席就任が発表される。

9月11日 ▶陳方安生元政務長官が立法会議員補選へ立候補表明(10月17日に立候補届出)。

27日 ▶葉劉淑儀前保安局長が立法会議員補選へ立候補表明(10月17日に立候補届出)。

30日 ▶サンミゲルが香港でのビール生産を終了、中国本土へ工場をシフト。

10月10日 ▶曾行政長官、立法会で2007/08年施政方針報告「香港新方向」(A New Direction for Hong Kong)を公表。

16日 ▶黄華華広東省長が曾行政長官の施政方針演説の越境インフラ・プロジェクトに積極的に対応すると表明。

23日 ▶HKMA、2005年5月以来の大規模な香港ドル売り介入実施。

11月1日 ▶地球温暖化対策を考える世界大都市気候変動先導グループ「C40」に香港加盟。

6日 ▶中国の電子商取引最大手のアリババ・ドット・コム(阿里巴巴網絡)が香港証券取引所に上場。初日終値は公募の約2倍。

9日 ▶陳佐洱國務院香港マカオ弁公室副主任、習近平中央政治局常務委員の中央香港マカオ工作協調小組組長(香港マカオ政策の統括責任者)就任を公表。

18日 ▶第3期区議会選挙で親中派の民建連が大勝。葉国謙民建連副主席らが議席を回復。民主党は敗北宣言。

19日 ▶失業率(8~10月速報値)が3.9%に。1998年3~5月期以来の最低記録。

21日 ▶曾行政長官、北京で中央政府に対して業務報告。

▶大手スーパー百佳超級市場がレジ袋を有料化(26日に撤回)。

24日 ▶新界地区で発見されたサギの死体から鳥インフルエンザウイルスが検出される。

29日 ▶中央政府、米空母キティホークの香港入港を拒否。

12月2日 ▶香港鉄路(MTR)がKCRを事実上合併。「香港鉄路有限公司」に改称。

▶立法会議員香港島区補選。陳方安生が当選。

6日 ▶HSBC(香港上海銀行)、ATM引き出し額を翌年から300ドルに引き上げると発表(10日に撤回)。

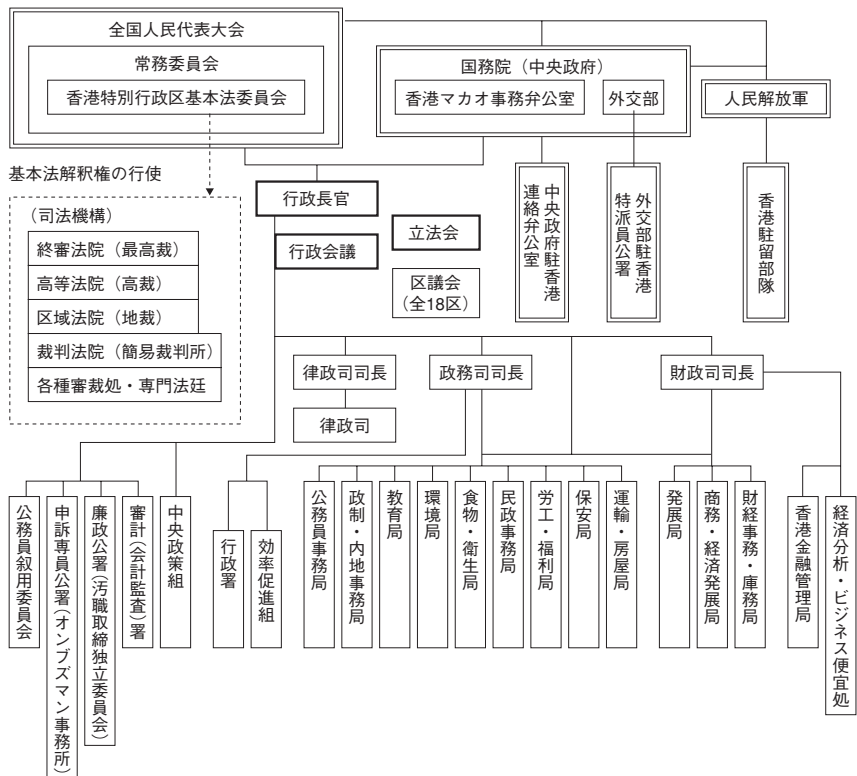
12日 ▶香港政府、政治体制改革の諮問状況と2012年行政長官・立法会議員の選挙改定の必要性に関する報告書を全人代常務委員会へ提出。

13日 ▶落馬洲で渡り鳥の鳥インフルエンザ感染が判明、米埔自然区を一時閉鎖。

29日 ▶全人代常務委員会、2017年以降の行政長官・立法会選挙で全面的な直接選挙導入を容認。曾行政長官は2017年長官選挙と2020年立法会選挙から直接選挙実施を目指すと表明。

参考資料 香港特別行政区 2007年

① 香港特別行政区政府機構図(2007年12月末現在)



- (注) (1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。
 (2) 3 司長および11局長は、行政會議の官職議員である。
 (3) 3 司長11局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署長(警察長官)、入境事務處長、税関長は、行政長官が指名し、國務院が任命する。
 (出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectry/govchart/index.htm>)。香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/>)。

② 香港政府高官名簿(2007年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 曾蔭權

[行政會議官職議員]

政務司司長	唐英年
財政司司長	曾俊華
律政司司長	黃仁龍
教育局局長	孫明揚
商務・經濟發展局局長	馬時亨
政制・內地事務局局長	林瑞麟
保安局局長	李少光
食物・衛生局局長	周一嶽
公務員事務局局長	俞宗怡
民政事務局局長	曾德成
勞工・福利局局長	張建宗
財經事務・庫務局局長	陳家強
發展局局長	林鄭月娥
環境局局長	邱騰華
運輸・房屋局局長	鄭汝樺

[行政會議非官職議員]

梁振英
許仕仁
曾鈺成
鄭耀棠
廖長城
周梁淑怡
史美倫
陳智思
李業広
夏佳理
李国宝
梁智鴻
張建東
范鴻齡
羅仲榮
張炳良

[その他の政府高官]

公務員事務局常任秘書長 黃灝玄

行政長官弁公室主任 陳德霖
香港特別行政區政府駐北京弁事処主任

	曹萬泰
中央政策組首席顧問	劉兆佳
警務処処長	鄧竟成
廉政專員(污職取締専門員)	湯顯明
審計(會計監査)署署長	鄧国斌
入境事務処処長	黎棟国
税関長	袁銘輝

③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 李国能

立法會議員(直接選挙枠30人) 范徐麗泰(主席), 田北俊, 何俊仁, 譚耀宗, 李卓人, 李柱銘, 陳偉業, 李華明, 馮檢基, 余若薇, 周梁淑怡, 涂謹申, 李永達, 李國英, 陳婉嫻, 陳鑑林, 馬力(～2007年8月8日), 梁耀忠, 梁家傑, 梁国雄, 曾鈺成, 張學明, 楊森, 劉千石, 湯家驊, 劉江華, 鄭經翰, 劉慧卿, 蔡素玉, 鄭家富, 陳方安生(2007年12月3日～)

(職能団体枠30人) 霍震霆, 何鍾泰, 石礼謙, 李鳳英, 張宇人, 李国宝, 呂明華, 吳靄儀, 方剛, 王国興, 張文光, 李国麟, 陳智思, 林偉強, 林健鋒, 梁劉柔芬, 梁君彦, 单仲偕, 黃宜弘, 黃容根, 郭家麒, 張超雄, 楊孝華, 黃定光, 詹培忠, 劉皇發, 劉秀成, 劉健儀, 鄭志堅, 譚香文

④ 中央政府の香港関連要人

中央香港マカオ工作協調小組組長	習近平
國務院香港マカオ弁公室主任	廖 暉
中国中央政府香港連絡弁公室主任	高祀仁
外交部駐香港特派員公署特派員	呂新華
人民解放軍香港駐留部隊司令官	王繼堂
人民解放軍香港駐留部隊政治委員	張汝成

主要統計 香港特别行政区 2007年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007
人 口 (1,000人)	6,764.2	6,797.7	6,837.8	6,909.5	6,963.1
勞 働 力 人 口 (1,000人)	3,472.5	3,515.9	3,538.1	3,581.4	3,640.5
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	-2.6	-0.4	1.0	2.0	2.0
失 業 率 (%)	7.9	6.8	5.6	4.8	4.0
為替レート (1ドル=香港ドル)	7.787	7.788	7.777	7.768	7.801

(注) 人口は年末、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。2007年値は暫定値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處 (http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics)。

2 支出別区内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2004	2005	2006	2007
民 間 消 費 支 出	767,923	804,936	864,416	966,452
政 府 消 費 支 出	127,327	121,435	123,066	129,950
総 資 本 形 成	275,034	289,170	322,386	327,263
在 庫 増 減	7,076	-4,761	-2,129	17,431
財 輸 出	2,027,031	2,251,744	2,467,357	2,698,850
財 輸 入	2,099,545	2,311,091	2,576,340	2,852,522
サ ー ビ ス 輸 出	429,584	495,394	565,054	645,276
サ ー ビ ス 輸 入	242,507	264,237	287,900	320,102
区 内 総 生 産 (GDP)	1,291,923	1,382,590	1,475,910	1,612,598

(注) 2007年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別区内総生産(実質: 2005年価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2004	2005	2006	2007
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	856	847	805	734
鉱 業 ・ 採 石	91	100	110	125
製 造 業	444,598	45,547	46,534	45,822
建 設 業	41,923	38,538	34,761	33,895
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	38,966	39,924	40,240	40,660
運 輸 ・ 通 信	125,838	135,119	144,337	152,640
販 売 ・ 小 売	339,084	386,726	420,742	451,187
金融・保険・不動産・商業サービス	270,946	294,260	330,154	378,380
個 人 ・ 地 域 サ ー ビ ス 業	253,526	253,312	257,754	261,164
不 動 産 収 入	134,531	138,455	141,733	144,584
生 産 ・ 輸 入 税	62,396	62,891	67,438	77,651
区 内 総 生 産 (GDP)	1,291,148	1,382,590	1,479,621	1,572,235

(注) 2007年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万香港ドル)

	2006				2007			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	2,349,162	1,192,952	40,268	1,115,941	2,637,984	1,329,652	40,610	1,267,722
アメリカ	494,699	123,569	33,159	337,971	506,970	138,768	23,878	344,324
日本	388,562	268,140	4,931	115,490	406,896	287,329	2,864	116,703
台湾	247,024	194,917	4,461	47,645	258,037	205,102	4,032	48,902
シンガポール	213,449	164,837	4,128	44,484	245,225	194,775	3,047	47,403
韓国	171,519	119,647	1,789	50,084	172,323	119,393	1,453	51,477
ドイツ	120,091	44,428	4,910	70,753	129,167	48,048	3,022	78,096
全国・地域総額	5,060,831	2,599,804	134,527	2,326,500	5,555,524	2,868,011	109,122	2,578,392

(注) 2007年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位: 100万香港ドル)

	2004	2005	2006	2007
経常勘定	122,512	156,933	178,166	213,747
貿易	-72,514	-59,347	-108,983	-153,672
サービス貿易	187,077	231,157	277,154	325,174
収益	23,410	1,648	27,348	62,267
経常移転	-15,461	-16,524	-17,353	-20,022
資本・金融勘定	-156,594	-166,812	-160,300	-
資本移動	-2,561	-4,939	-2,900	10,651
非準備流動金融資産	-156,594	-166,812	-160,300	-146,611
直接投資	-91,038	49,996	635	52,404
有価証券投資	-306,368	-245,017	-207,879	36,673
金融デリバティブ	44,319	30,502	25,925	58,545
その他の投資	196,492	-2,294	21,019	-294,232
国際収支	25,486	10,679	46,735	114,498

(注) 2007年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 政府財政

(単位: 100万香港ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08(4-9月)
総収入	294,774	229,637	204,981	228,925	94,737
直接税	80,474	96,709	111,752	115,318	10,240
間接税	52,039	59,594	63,837	73,003	41,405
その他の収入	28,261	28,834	29,392	38,504	13,092
諸基金からの移転	134,000	44,500	0	2,100	30,000
総支出	239,034	198,471	197,846	195,580	100,712
実際支出	205,020	198,451	193,818	195,514	100,695
諸基金への移転	34,014	20	4,028	66	17

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。2007/08年度は4-9月期の合計値。

(出所) 表1に同じ。